

三菱UFJ 米国高配当株式プラス

<為替ヘッジあり> / <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

<愛称:New アメリカン>

追加型投信 / 海外 / 資産複合



■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(3.24%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

[金融商品仲介口座を通じたご購入について]

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・
金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

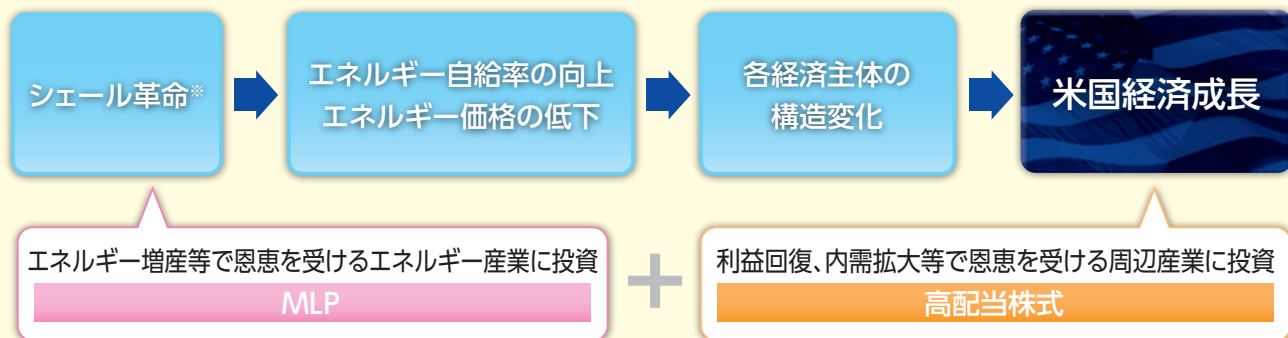
ファンドの特色

1

米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)が実質的な主要投資対象です。

- 米国経済成長の恩恵を受ける、米国高配当株式およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)に実質的な投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- 実質的な投資比率は、原則として株式60%、MLP40%を基本とします。
 - ・証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。
 - ・投資比率は、市場構造や投資環境の変化等により見直しを行う場合があります。

米国経済成長のイメージ



※P2以降をご参照ください。

- ・本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2

毎月の決算時(24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、2・5・8・11月の決算時には、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ・配当等収益等は、経費等控除後の配当等収益のほか、収益調整金および分配準備積立金の一部を含みます。

3

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つからお選びいただけます。

- 「為替ヘッジあり」は、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

4

投資対象とする証券投資信託は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。

- レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は投資対象ファンドが投資するマザーファンドの運用の指図に関する権限を、米国のクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。レグ・メイソン・グループおよびクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーについてはP6をご覧ください。

ファンドの仕組みについてはP6をご覧ください。

MLPとは?

- Master Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態のひとつです。金融商品取引所に上場されており、株、債券、リートといった資産クラスのひとつとして認識されています。
- MLPの多くは、収入の90%以上を原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等から得ることで、原則として法人税が免除されています。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

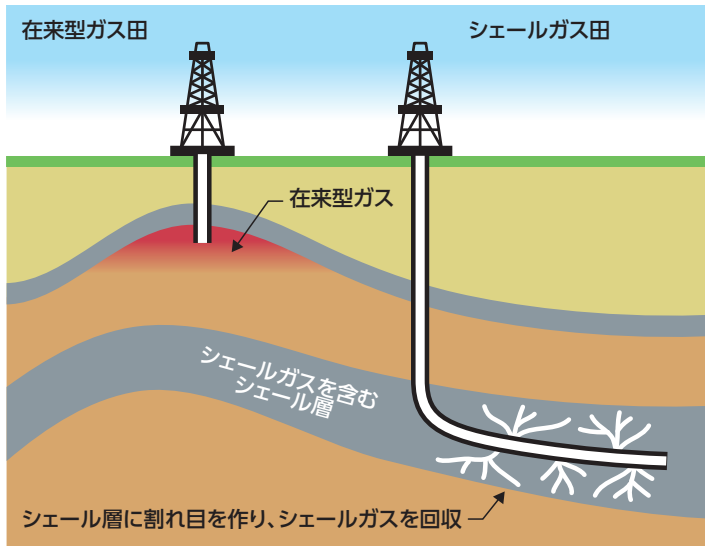
ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

シェール革命により成長が期待される米国経済

米国で生産が拡大するシェールガス

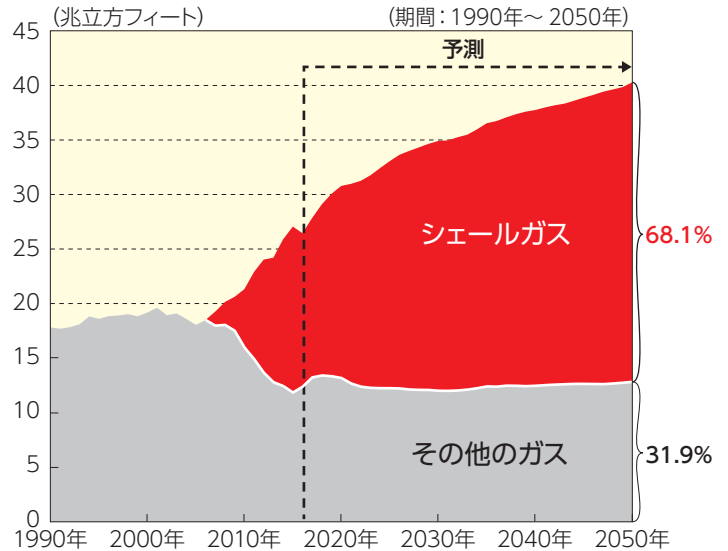
- シェールガスは、非在来型天然ガスと呼ばれる「通常の油田・ガス田以外から採掘される天然ガス」の一種です。高度な採掘技術が必要とするため、従来は商業化は難しいとされてきましたが、採掘技術の発展により、2000年代中頃から商業化され始めました。
- シェールガスの商業生産が進んでいる米国では、2014年以降シェールガスの生産量が米国における天然ガス生産量の半分以上を占めており、今後も拡大する見込みです。

シェールガスの採掘イメージ



・上記は理解を深めていただくためのイメージです。

シェールガスの生産量

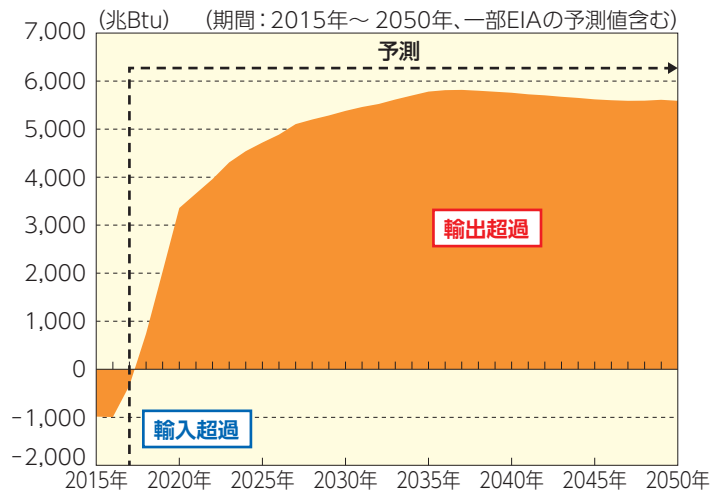


・2017年(シェールガス生産量は2016年)以降は米国エネルギー省情報局(EIA)の予測値
(出所)EIAのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

エネルギー自給率の高まりが期待される米国経済

- これまで天然ガスの輸入国だった米国は、シェール革命の進展に伴い2018年以降輸出国に転じると見られています。
- 2016年時点では、米国の貿易赤字額に占める石油の割合は約8%でした。今後シェールガスなどの非在来型エネルギーの国内生産・利用が進めば、エネルギー自給率の向上や貿易収支の改善が期待されます。

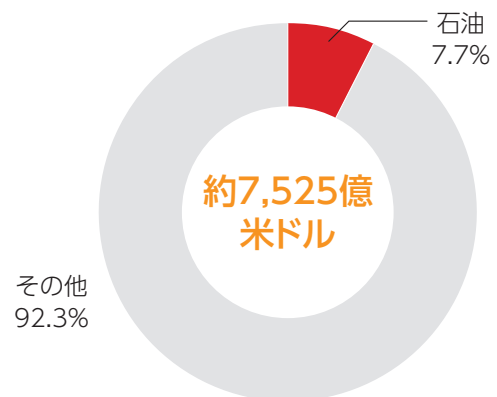
天然ガスの輸出入量の推移



(出所)EIAのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

貿易赤字額に占める石油の割合

(季節調整後、国際収支ベース、サービス収支を除く、2016年)



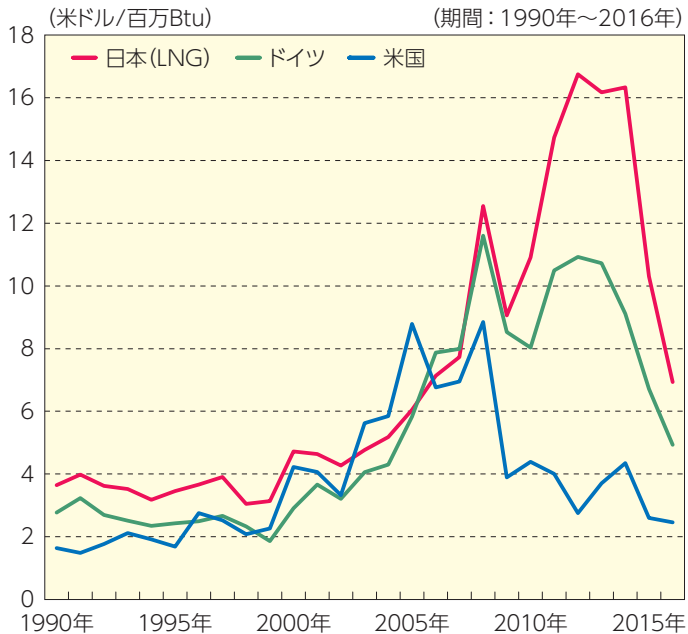
・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
(出所)米国商務省のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

シェール革命により成長が期待される米国経済

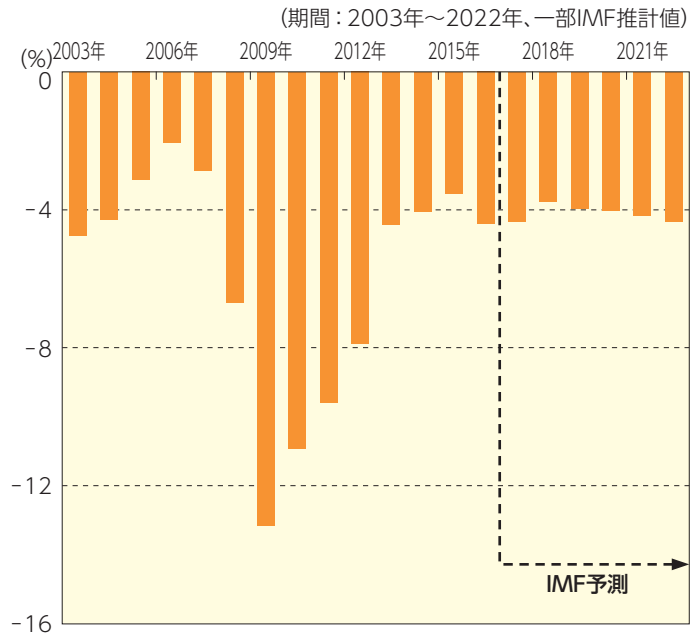
- シェールガス生産量の増大により、米国の天然ガス価格は低位で推移することが予想されます。これにより、米国では製造業をはじめとするエネルギー多消費型企業を中心に生産コストの低下や国内企業の業績改善に伴う、税収増による財政収支の改善が期待されます。
- また、シェールガス関連のインフラ投資の増加とそれに伴う雇用の拡大は、米国経済成長の押し上げ要因となることが期待されます。

地域別の天然ガスの価格推移



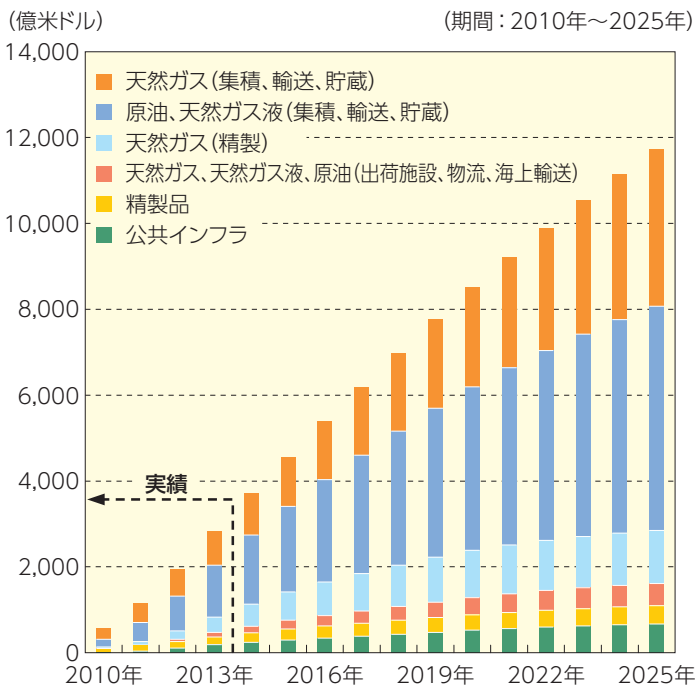
(出所)BP[Statistical Review of World Energy 2017]のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

財政収支と予測(対名目GDP)



(出所)IMF World Economic Outlook Database October 2017を基に三菱UFJ国際投信作成

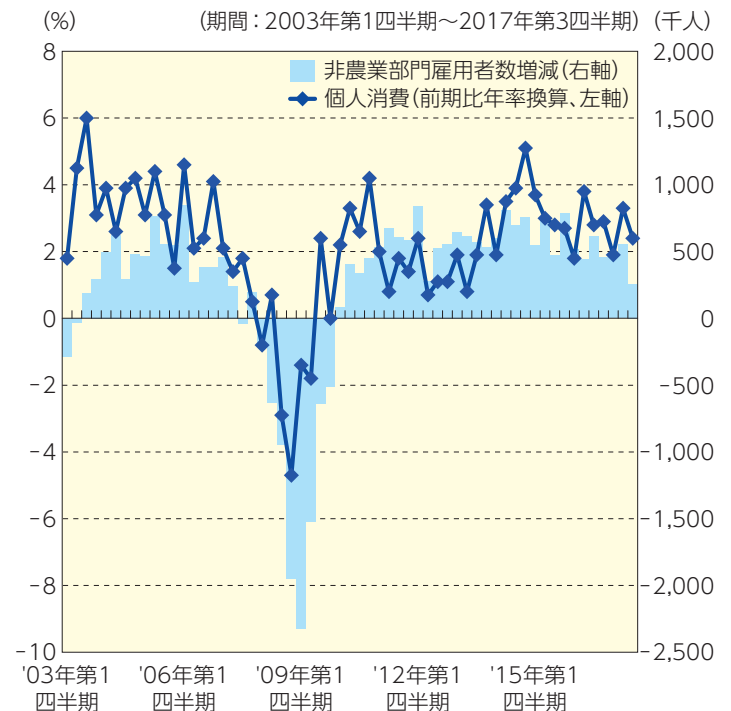
米国のエネルギー関連インフラへの累積投資金額見通し



- 2014年以降のデータはIHS Global Inc.の予測値。
- 公共インフラとは道路等のことです。

(出所)IHS Global Inc.のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

米国雇用者数の増減と個人消費



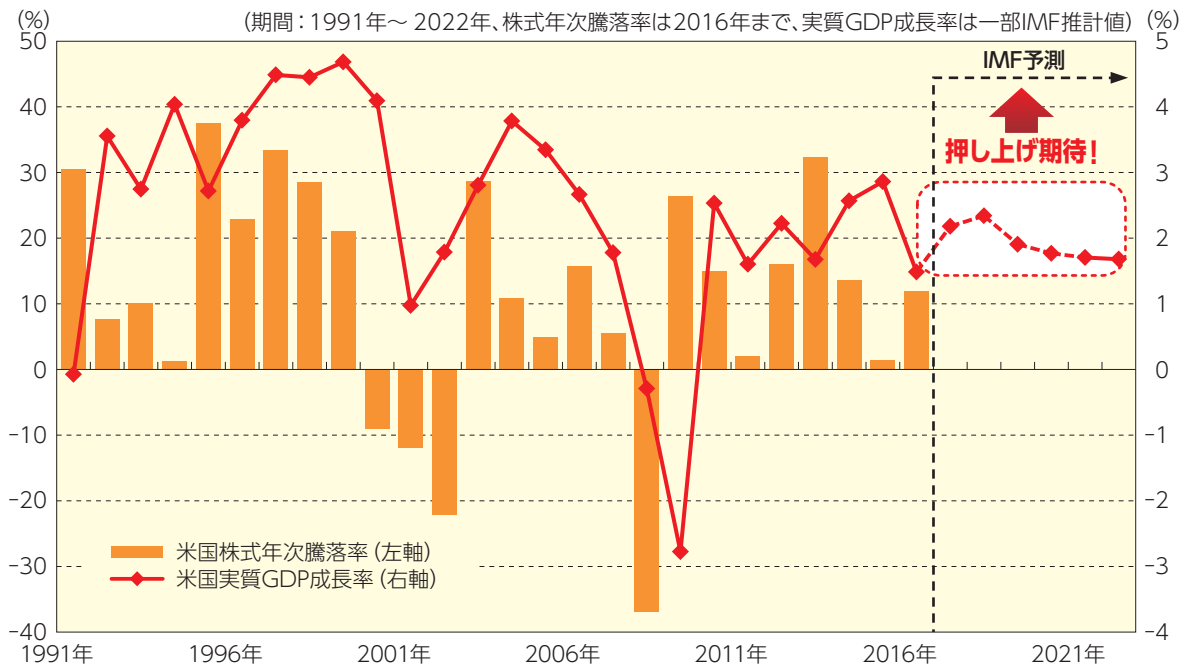
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国経済の成長に伴う米国株式の値上がり期待

- 下記のグラフに見られるように、米国経済が成長する局面では、米国株式も上昇する傾向にあります。今後、シェール革命が米国経済成長の底上げ要因となることが期待されており、米国株式は今後も魅力的な投資対象と考えられます。

米国の実質GDP成長率と米国株式年次騰落率の推移



(出所) IMF World Economic Outlook Database October 2017, Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

<ご参考>新しいエネルギーの出現による経済構造のパラダイム・シフト(大転換)

- 過去の歴史を紐解いてみると、18世紀にイギリスで起こった産業革命以降、新しいエネルギー利用技術の発見・発達等により社会の生産性が飛躍的に高まるという経済構造のパラダイム・シフトが見られました。シェール革命も、このようなパラダイム・シフトのきっかけとなるのかもしれません。

18世紀



産業革命

石炭の利用

工業化の進展

19世紀



エネルギー革命

石油の利用

産業効率の向上

21世紀



シェール革命

非在来型
エネルギーの利用

エネルギー勢力図の転換
米国経済の隆盛

- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP6をご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

米国高配当株式の魅力

- 米国株式の中でも、配当利回りの高い米国高配当株式は、高水準の配当収入が得られることなどから、米国株式を上回るパフォーマンスを残しており、米国経済が成長する局面では魅力的な投資対象と考えられます。

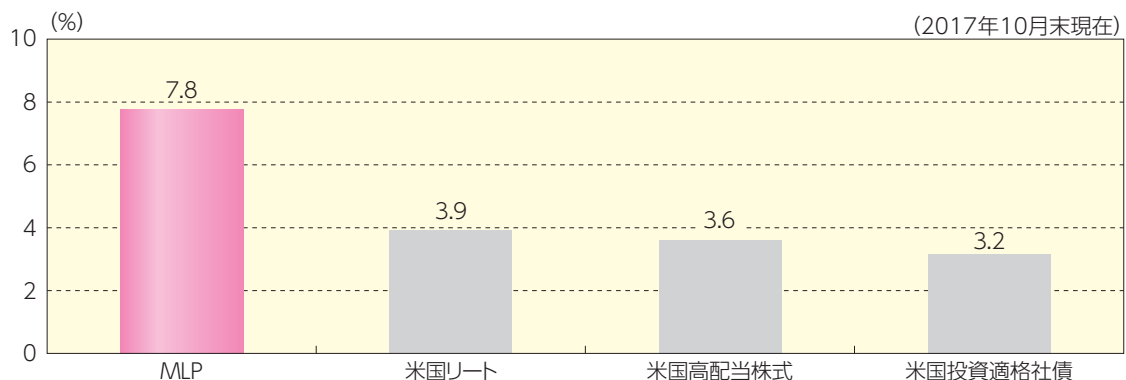
米国高配当株式と米国株式のパフォーマンス比較(米ドルベース)



MLPの魅力

- エネルギー関連のインフラ設備等に投資を行うMLPは、シェール革命の恩恵を直接的に享受できる魅力的な投資対象であると考えられます。
- また、MLPはガス・石油の精製・輸送等の事業に関わっているものが多く、それらの安定した事業からの収益がもたらす配当収入もMLPの魅力のひとつです。

各資産の利回り比較



- MLP、米国高配当株式、米国リーートの利回りは配当利回り、米国投資適格社債の利回りは最終利回りを使用しています。MLP・リート・株式の配当利回りは、公社債の最終利回りとは異なります。詳細についてはP6【配当利回りについて】をご参照ください。
- 各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

(出所) Bloomberg、アレリアンのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

MLPの配当金の受取り時に、米国における連邦税として、配当金の35%を上限とした源泉徴収が行われます。また、連邦税のほかにMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。MLPにかかる税金の詳細については、P10投資リスクの【その他の留意点】をご参照ください。

- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP6をご覧ください。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

レッグ・メイソン・グループのご紹介

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、資産運用に特化した独立系資産運用持株会社であるレッグ・メイソン・インクを中心とする資産運用グループの日本における拠点であり、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーは、レッグ・メイソン・インク傘下の株式等の運用に豊富な経験を有する資産運用会社です。

レッグ・メイソン・グループについて

- 複数の資産運用会社で構成される独立系資産運用グループ。
- グループ運用会社を通じ、世界の中央銀行、国際機関、年金基金など多岐にわたる顧客の資産を運用。
- 米国メリーランド州ボルティモアに本部を置き、世界各国に拠点を持つ。運用資産額は7,544億米ドル(約85兆円*)。

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーについて

- レッグ・メイソン・グループの運用会社で、ニューヨーク、ボルティモア、サンフランシスコおよびウィルミントンに拠点を構える。
- 機関投資家向け、個人投資家向けに伝統的な株式等の運用に加え、MLP、リート等の運用も提供。
- 従業員数212名、運用資産額は1,310億米ドル(約15兆円*)。

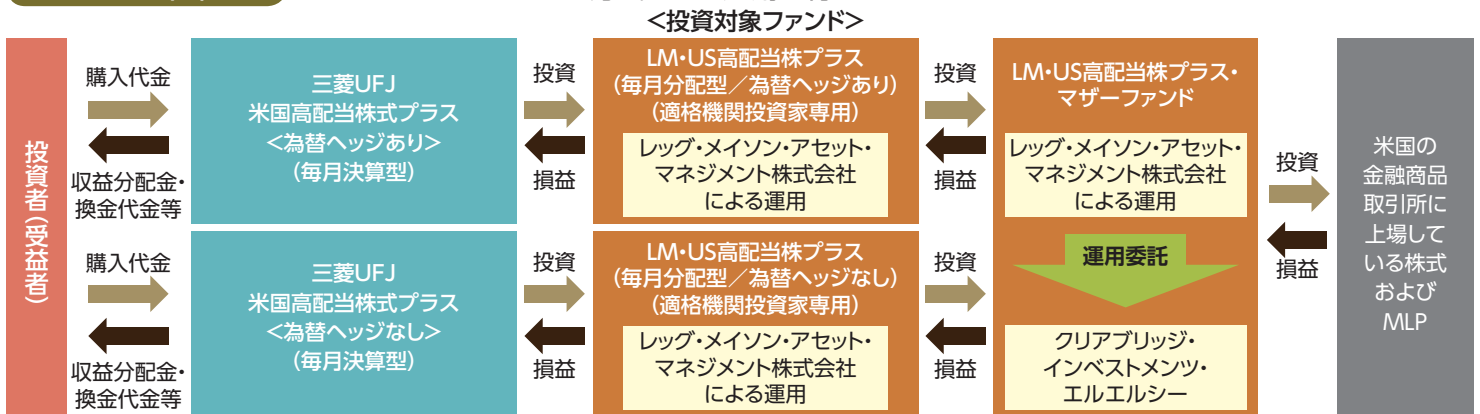
ClearBridge
Investments

・上記は2017年9月末時点

※1米ドル=112.73円で換算しています。

(出所)レッグ・メイソン・アセット・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

ファンドの仕組み ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



・各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

配当利回りについて

配当が支払われると、その金額相当分株価は下落します。配当利回りは、右記の式で算出されます。したがって配当金額や株価の変動により、配当利回りは上昇または低下します。

$$\text{配当利回り (単位: \%)} = \frac{1 \text{株当たり年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

本資料で使用している指数について

- 米国株式：S&P500株価指数(配当込み)
S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- 米国高配当株式：ダウ・ジョーンズ米国高配当インデックス(配当込み)
ダウ・ジョーンズ米国高配当インデックスとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出する、米国の高配当株式の値動きを表す指数です。
- MLP：アレリアンMLPインデックス(配当込み)
アレリアンMLPインデックスとは、アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを表す指数です。同指数は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。
- 米国リート：FTSE NAREIT All Equity REITs Index(配当込み)
FTSE NAREIT All Equity REITs Indexとは、米国リートの値動きを表す指数です。
FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。
NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)が所有する商標です。当該指数は、FTSEが算出を行います。FTSEとNAREITのいずれも本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSEとNAREITに帰属します。
- 米国投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス
ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

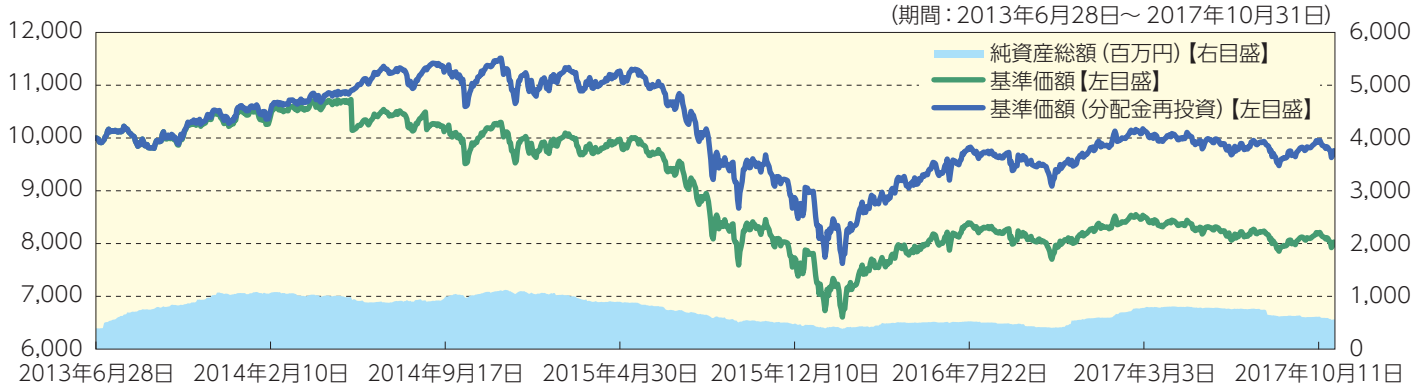
運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

2017年10月31日現在

為替ヘッジあり

基準価額の推移



直近1年間の分配金実績 (1万口当たり、税引前)

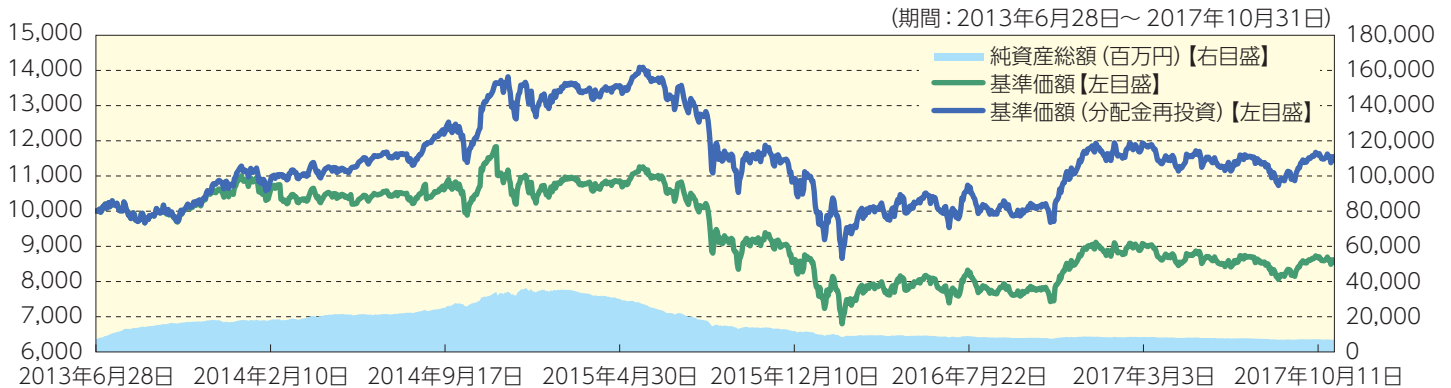
2016年11月～2017年10月	20円
設定来累計	1,860円

運用資産構成

投資信託証券	99.02%
LM・US高配当株プラス (毎月分配型／為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	98.93%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.09%
コールローン他	0.98%
合計	100.00%

為替ヘッジなし

基準価額の推移



直近1年間の分配金実績 (1万口当たり、税引前)

2016年11月～2017年10月	20円
設定来累計	3,000円

運用資産構成

投資信託証券	99.45%
LM・US高配当株プラス (毎月分配型／為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	99.31%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.14%
コールローン他	0.55%
合計	100.00%

- 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値で設定日を10,000として指数化しています。基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- 運用資産構成の組入比率は、対純資産総額比率です。
- 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、「コールローン他」の値がマイナスで表示されることがあります。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて株式等に実質的な投資を行っております。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

LM・US高配当株プラス・マザーファンドの運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」の運用会社のクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー提供の資料(現地月末前営業日基準)に基づき作成したものです。

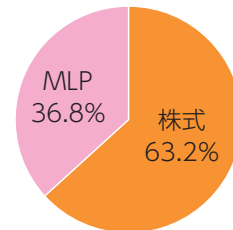
2017年10月31日現在

ポートフォリオ特性

平均予想配当利回り※	5.4%
銘柄数	59

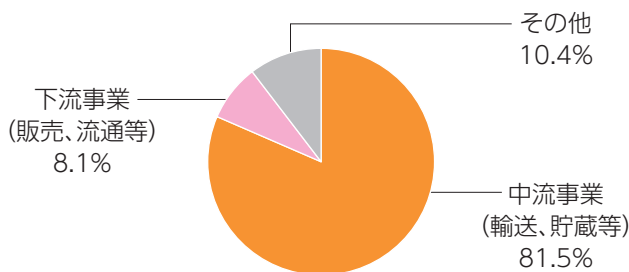
- ポートフォリオの平均予想配当利回りとは、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出した組入銘柄の予想配当利回りを加重平均したものです。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

証券種別比率



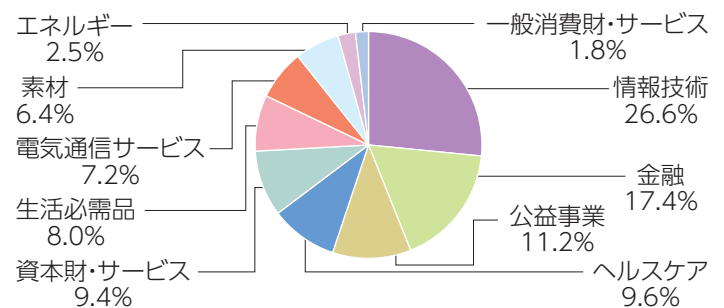
- 比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

MLPの業種別比率



- 比率は、現物MLP評価額に対する割合です。
- 業種はクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが独自に分類したものです。

株式の業種別比率



- 比率は、現物株式評価額に対する割合です。
- 業種はGICS(世界産業分類基準)11セクターに基づき分類しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	種別	国名	業種	比率	(参考) 予想配当利回り
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	情報技術	5.17%	1.86%
2	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	MLP	アメリカ	中流事業	4.51%	6.81%
3	BLACKSTONE GROUP LP/THE	MLP	アメリカ	その他	3.82%	7.02%
4	LOCKHEED MARTIN CORP	株式	アメリカ	資本財・サービス	3.52%	2.36%
5	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	MLP	アメリカ	中流事業	3.50%	5.18%
6	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	MLP	アメリカ	中流事業	3.20%	12.72%
7	WILLIAMS PARTNERS LP	MLP	アメリカ	中流事業	3.15%	6.43%
8	GENESIS ENERGY L.P.	MLP	アメリカ	中流事業	3.08%	8.61%
9	BUCKEYE PARTNERS LP	MLP	アメリカ	中流事業	2.74%	9.67%
10	DOWDUPONT INC	株式	アメリカ	素材	2.45%	2.57%

- 比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
- 業種は、株式についてはGICS(世界産業分類基準)11セクターに基づき分類、MLPについてはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが独自に分類したものです。

(出所)クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※投資対象とする投資信託証券においては、MLPの配当金について35%を上限として税金が差し引かれます(なお、税務申告を行うことにより、差し引かれた税金の一部が還付される場合があります。)。また、前記の税金に加えて、その他の諸税が賦課される見込みです。MLPにかかる税金の詳細については、P10投資リスクの【その他の留意点】をご参照ください。

- 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

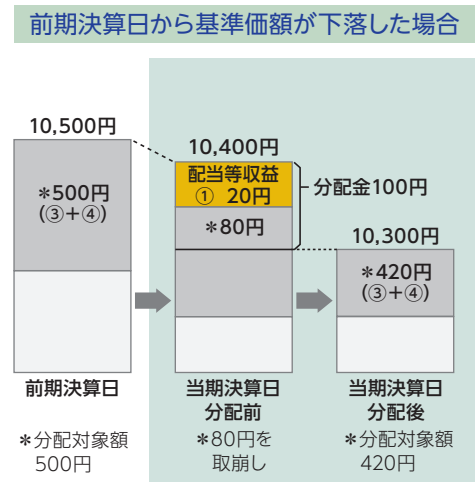
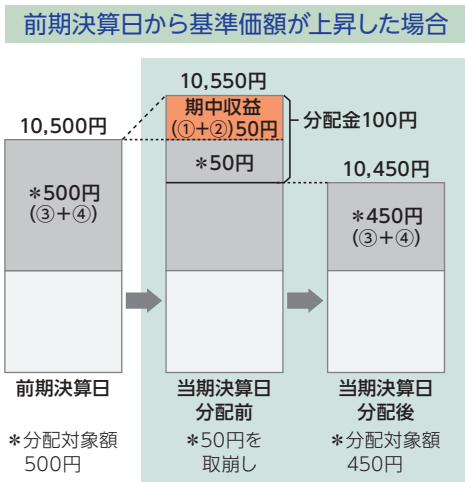
投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



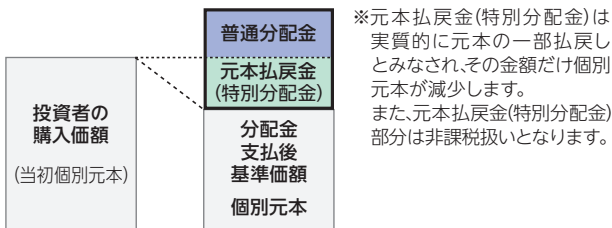
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

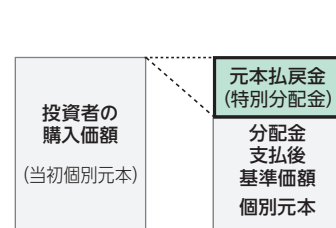


普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、MLPの価格は投資対象事業から得られる収入や市況・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入MLPの価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■ 三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)
組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ 三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、MLPは、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- MLPの配当金の受取り時に、米国における連邦税として、配当金の35%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税(所得税および支店利益税)の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。税務申告時に確定した連邦税の課税額が、配当金受取り時の源泉税額より小さくなった場合は源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合は追加納税を行います。また、連邦税のほかにMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
- 税務申告に伴う還付や納税に備えて、原則、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
- 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。※上記記載は、2017年9月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。
- MLPに適用される法律または税制が変更された場合、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

愛称: New アメリカン

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入時	購入単位 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。 再投資される分配金については、1円単位とします。 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
購入時	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。
換金時	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目にお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日およびその前営業日
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2023年4月24日まで(2013年6月28日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が20億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。なお、投資対象とする証券投資信託(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。 収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。 ※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入金額(購入価額×購入口数)× 3.24%(税抜 3%) で得た額 ■スイッチングの場合 ありません。 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。
換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、 年率 1.3392%(税抜 年率1.24%) をかけた額 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率 0.6264%(税抜 年率0.58%) (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。) ■実質的な負担 当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.9656%程度(税抜 年率1.82%程度) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
保有期間中	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
その他の費用・手数料	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]

株式会社三菱UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)
他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。